

市川レポート (No.279)

現時点で想定される本邦経済対策の概要

- 「真水」部分は複数年度にわたって約6兆円、「財政投融資」も約6兆円の規模が想定される。
- 事業規模は20兆円を超える見通し、一億総活躍関連施策やインフラ整備など4つの柱からなる。
- 27日の安倍首相発言で、経済対策は想定より若干大きめの規模で市場に織り込まれた模様。

「真水」部分は複数年度にわたって約6兆円、「財政投融資」も約6兆円の規模が想定される

政府の経済対策は8月2日に閣議決定される見通しとなり、その概要は新聞報道などで少しずつ明らかになってきました。そこで今回は現時点で想定される経済対策の内容を簡単にまとめてみます。報道によれば、国による直接の財政支出である「真水」部分は約6兆円となり、2016年度2次補正予算案（約2兆円）と2017年度予算案で賄われる見込みです。このうち財源の一部として建設国債の発行も議論されています。

また政府系金融機関や地方公共団体などの財投機関を通じて民間に資金を供給する「財政投融資」は、約6兆円の規模が想定されています。財政投融資の原資については、財投機関が自ら財投機関債（社債）を発行して調達する方法や、国の特別会計である財政投融資特別会計（財投特会）が財投債（国債）を発行して財投機関に融資する方法などがあります。そのため約6兆円規模の財政投融資は、これら債券の発行を伴うと推測されます。

【図表1：経済対策の規模に関する見通し】

項目	規模
国による直接の財政支出である「真水」部分	約6兆円
財投機関を通じて民間に資金を供給する「財政投融資」	約6兆円
国の補助を受けた民間事業	約6兆円
財政投融資とは別の政府系金融機関による融資	約5兆円
合計	約23兆円

(注)各種報道に基づく推計。
 (出所)各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：経済対策の内容に関する見通し】

①一億総活躍の関連施策
最低賃金の引き上げ、雇用保険料の引き下げ、保育・介護の受け皿整備など。
②21世紀型のインフラ整備
観光・農業輸出促進のインフラ整備、リニア中央新幹線の最大8年前倒しなど。
③英国の欧州連合（EU）離脱対策
国際協力銀行（JBIC）による企業の海外展開向け融資を2年間延長など。
④復興・防災対策
熊本地震の復興に基金創設など。

(出所)各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

事業規模は20兆円を超える見通し、一億総活躍関連施策やインフラ整備など4つの柱からなる

この他、国の補助を受けた民間事業が約6兆円、財政投融資とは別の政府系金融機関による融資が約5兆円との報道もあり、真水部分と財政投融資を合わせると、事業規模は20兆円を超えることとなります（図表1）。経済対策の内容については、①一億総活躍の関連施策、②21世紀型のインフラ整備、③英国の欧州連合（EU）離脱対策、④復興・防災対策、の4つが柱になるとみられます（図表2）。

①には最低賃金の引き上げ、雇用保険料の引き下げ、保育・介護の受け皿整備などが盛り込まれ、②には観光や農業輸出の促進に向けたインフラ整備、リニア中央新幹線の最大8年前倒しなどが含まれる見通しです。また③は中小企業の資金繰り支援を柱とし、国際協力銀行（JBIC）による海外展開向け融資の2年間延長などが検討され、④については、熊本地震の復興に向けて基金が創設される模様です。

27日の安倍首相発言で、経済対策は想定より若干大きめの規模で市場に織り込まれた模様

なお7月27日の日本時間昼頃、「経済対策の事業規模は27兆円」、「政府は50年国債の発行を検討」、という報道が相次ぎました。市場でこれが好感され、日銀が経済対策と歩調を合わせて追加緩和を行うとの期待も高まり、一時ドル円は106円54銭水準までドル高・円安が進行、日経平均株価は前日比400円超の上昇となりました。その後、財務省から50年国債発行検討の事実はないとのコメントが出ると、相場は次第に落ち着きました。

安倍首相は27日午後の講演で、財政措置13兆円（真水と財政投融資の合計と推測されます）、事業規模28兆円超と述べたことから、想定よりも若干大きめの規模が市場に織り込まれたと思われます。この結果、28日、29日の日銀金融政策決定会合に改めて注目が集まることになりました。基本的に、現行政策の枠組み内での追加緩和であればいったん円高・株安方向の反応、買入れ資産の対象拡大など新たな施策導入となればいったん円安・株高方向の反応とみていますが、後者の新たな施策については今回の実施は難しいと思われます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会